



全国介護事業者連盟からのお知らせ

障害福祉事業部会 大分県支部長挨拶

2024年9月より、全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会大分県支部の支部長を仰せつかっております、株式会社カムラックおおいたの高森啓二と申します。弊社「カムラックおおいた」は、大分県大分市に拠点を置く就労継続支援A型事業所として、障がいのある方々がITスキルを活かし、自分らしく働くことのできる環境づくりに取り組んでいます。私たちの活動の根底には、「障がいのある方々が自分らしく、心豊かに暮らせる社会を実現したい」という強い思いがあります。

大分県は、自然と都市機能が調和した魅力ある地域です。温暖な気候や豊かな自然に恵まれ、交通、医療、教育など、暮らしを支えるさまざまな環境も整っています。一方で、私たちは、「住みやすさ」とは単に物理的な生活環境が整っていることだけではないと考えています。安心して働けること、人や社会とのつながりを感じられること、そして一人ひとりが自分らしく生きられること。そうした心の豊かさ、住みやすい地域をつくる大切な要素です。

障がいのある方々の活躍の場を広げることは、当事者の生活や就労を支えるだけでなく、地域社会全体の多様性と包容力を高めることにもつながります。社会の変化とともに、働き方や暮らし方はますます多様化しています。その中で、私たち福祉サービス事業者に求められる役割も、これまで以上に重要になっていくものと考えています。地域の課題に目を向け、行政、事業者、地域の皆さまと共に考え、共に行動していくことで、障がいの有無にかかわらず、誰もが住みやすく、心豊かに暮らすことのできる社会を実現していきたいと考えています。

全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会大分県支部が目指すのは、障がい福祉サービスの質の向上と、現場で働くスタッフの処遇改善です。そのためには、日々利用者と向き合っているスタッフの声、そして何よりサービスを利用される方々の声を丁寧に受け止め、それらを自治体や国の関係機関へ届けていくことが重要です。私たちは、「現場の声を行政へ届け、行政の施策を現場につなぐ架け橋」としての役割を果たしていきたいと考えています。

行政をはじめとする関係機関の皆さまと連携を深めながら、利用者の皆さまへ、より質の高いサービスを提供することを第一に考え、活動してまいります。そして、地域の事業者が互いにつながり、学び合い、課題を共有し、その声を社会へ届けることによって、大分県の障がい福祉をより良いものにしていく。

全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 大分県支部は、その一歩を地域の皆さまと共に踏み出し続けます。今後とも、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

高森 啓二（たかもり けいじ）

株式会社カムラックおおいた 代表取締役

一般社団法人全国介護事業者連盟 九州・沖縄ブロック支部 ブロック幹事

一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 大分県支部 支部長

◆障害福祉事業部会 石川県支部を設立いたしました（2026年9月15日）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2026/09/press202600918.pdf>

◆「障害福祉事業部会 島根県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 島根県支部 年次総会」を開催いたします（2026年10月13日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2026/shogaishimane261013/>

◆「障害福祉事業部会 高知県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 高知県支部 年次総会」を開催いたします（2026年10月17日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2026/kochi20261017/>

◆「全国介護事業者連盟大分県支部 活動報告会&助成金活用セミナー」を開催いたします（2026年10月23日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2026/oita20261023/>

◆相葉雅紀主演映画映画『4OUT—もう一度、プレイボール—』が【11月6日（金）】に公開されます。

この映画は身体障害者野球をテーマにした作品で、介事連では後援団体として協力するとともに、群馬県支部が撮影にエキストラ参加しています。

ぜひ映画館で鑑賞ください。

<https://niewmedia.com/news/26084out/>

◆『科学的介護サミット in 伊勢志摩』（ご案内）

主催：株式会社最中屋

後援：一般社団法人全国介護事業者連盟

日時：2026年11月19日（木）10:00～18:00

場所：シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢（伊勢市観光文化会館）

参加費：無料（事前申込制）

下記 URL よりお申し込みください

https://monakaya.com/20261119_iseshima/

◆全国介護事業者連盟公式 YouTube チャンネル【介護チャンネル】

徹底解説！特定地域サービス・特定地域居宅サービス等事業 介護保険が全国一律制度でなくなる？

<https://www.youtube.com/watch?v=ExDl4Lsq60g>

次期報酬改定の重点テーマ 事業者の対応は必須 障害福祉現場の生産性向上に向けて！

<https://www.youtube.com/watch?v=vxTI9643Q2g>

【全国介護事業者連盟動向】

9月14日 第266回社会保障審議会介護給付費分科会「令和9年度介護報酬改定に関する意見交換」に理

事長が出席（オンライン）

- 9月14日 関東ブロック支部 幹事会（東京都 オンライン）
- 9月15日 令和8年度臨時社員総会・第72回理事会（東京都 オンライン）
- 9月15日 第2回障害児通所支援在り方委員会（オンライン）
- 9月15日 第2回重症心身障害・医療的ケア在り方委員会（オンライン）
- 9月16日 第3回福祉用具サービス在り方委員会（東京都 オンライン）
- 9月16日 京都府支部・障害福祉事業部会京都府支部 幹事会（京都府 オンライン）
- 9月17日 第4回集合住宅における介護サービス在り方検討部会（オンライン）
- 9月17日 第1回共同生活援助（グループホーム）在り方委員会（オンライン）
- 9月17日 第1回就労支援在り方委員会（オンライン）
- 9月17日 神奈川県支部・障害福祉事業部会神奈川県支部 合同年次総会
- 9月18日 厚生労働省『有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会（第9回）』に事務局長が出席（東京都）
- 9月18日 障害福祉事業部会福島県支部 設立総会・福島県支部 年次総会
- 9月18日 障害福祉事業部会東京都支部 幹事会（オンライン）
- 9月18日 三重県支部・障害福祉事業部会三重県支部 幹事会（三重県）
- 9月19日 障害福祉事業部会群馬県支部 設立総会・群馬県支部 年次総会
- 9月24日 第4回ケアマネジメント在り方委員会（東京都 オンライン）
- 9月25日 第1回障害福祉 訪問サービス在り方委員会（東京都 オンライン）
- 9月25日 第4回通所サービス在り方委員会（東京都 オンライン）
- 9月25日 第25回障害福祉事業部会 役員会（東京都 オンライン）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

社会保障審議会障害者部会（第159回）資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76264.html

有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会（第9回）資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76302.html

第267回社会保障審議会介護給付費分科会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76071.html

第136回社会保障審議会介護保険部会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76225.html

令和8年台風第25号に伴う災害に係る介護報酬等の柔軟な取扱い（基準緩和等）について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2026/09/kourou20260922-1.pdf>

令和8年台風第25号に伴う災害により被災した要介護高齢者等への対応について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2026/09/kourou20260922-2.pdf>

令和 8 年台風第 25 号に伴う災害による被災者に係る被保険者証の提示等について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2026/09/kourou20260922-3.pdf>



■ 介護・障害福祉ニュース

障害福祉報酬、大なたの一律抑制に懸念の声「頑張る事業所の評価を下げないで」来年度改定、メリハリが焦点

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48867/>

25 年度職場の障害者虐待 3 %減の 421 カ所

<https://fukushishimbun.com/series06/46000>

介護情報基盤、全国の約 9 割の市町村で来年度までに始動 2028 年度から全国運用へ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48942/>

住宅型ホーム、人員配置の規制を強化 日中は職員常駐 夜間はオンコール体制を義務化 厚労省案

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48928/>

介護・障害福祉の支援「急を要する」 上野厚労相、来年度改定での賃上げ・経営安定に意欲

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48914/>

介護経営 DB が 10 月から受付再開 事業者の経営情報の報告、12 月末頃までに

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48907/>

住宅型ホームの「囲い込み」対策 ケアマネの独立性を法令上の登録基準に明記 厚労省案

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48891/>

高市首相、医療・介護の AI 活用加速を表明 第 2 次高市改造内閣が発足

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48874/>

「加算ではなく基本報酬の引き上げを」来年度改定へ要望相次ぐ 物価高などで現場に危機感

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48703/>

過疎地・離島の訪問介護、移動コストの評価を 船移動で 2 日拘束のケースも 介護報酬改定へ審議会で要望

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48852/>

介護現場のリハ職の賃上げを 関係団体が処遇改善・報酬引き上げなど要請

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48775/>

介護報酬改定、2年に1度の案も 3年サイクルの見直しを求める声が相次ぐ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48755/>

100歳以上の高齢者、初めて10万人超える 女性が87.6% 厚労省発表

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48717/>

【介護報酬改定】生産性向上加算を「もっと使いやすく」 関係団体から見直し要求相次ぐ 複雑な要件の簡素化も

<https://www.joint-kaigo.com/articles/48728/>



賛助会員広告【MIRA 株式会社】



【高圧電力の見直し・無料診断のご案内】

介護施設・福祉施設では、空調・厨房・照明・給湯設備などにより電気使用量が大きく、電気料金の見直しが固定費削減につながります。

MIRA 株式会社では、高圧電力をご利用中の法人様を対象に、現在の電気料金明細や契約内容をもとに、削減可能性や契約条件の妥当性を無料で確認しております。

「電気料金が高くなっている」「現在の契約を継続すべきか判断したい」「更新前に他社条件と比較したい」といった事業者様は、ぜひ一度ご相談ください。介護事業者様向けのプランもご準備しております。

無理な切替提案ではなく、現契約の状況を踏まえたうえで最適な選択肢をご案内いたします。
下記メールアドレスへのお問い合わせ後、翌営業日中にご連絡させていただきます。

▼サービスサイト

<https://mira-energy.net/forbusinesses/>

▼お問い合わせ先

mira2@mira-inc.co.jp

担当：松本



■ 編集後記

従業員100名強に研修専任講師4名 「社長は研修ノータッチ」の理由とは

100名強の従業員が在籍する、ある介護事業会社には人材教育の専門として、現在4名の専任講師が在籍しています。社長自身が、介護人材養成校の現役講師などをスカウトしました。この規模の介護事業者では、社長自身が研修講師となることも多いでしょう。自分の考えや会社の理念を直接伝えるには、いい機会だからです。

しかし、この会社の経営者は「社長が講師をすると、受講者は『社長の言うことは絶対』と、一方的に話を聞くだけになってしまう。自分で考える姿勢にするには、社長は研修に関わらない方がいい」と語ります。直接利益を生まない専属講師を4名確保するのは、かなりの先行投資です。しかし、社長が研修に関わらなくていい分、事業所新規開設など長期的な事業計画の策定・遂行に時間を割くことができるようになり、事業の成長速度も大きく上がりました。

経営者にとっては、会社全体でなく自分自身の仕事についても「選択と集中」を適切に判断していくことが重要といえそうです。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-3-1 麹町富士ビル 5 階

TEL : 03-5215-5063 FAX : 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp